



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,299	15.4	209	85.0	207	41.3	140	90.4
2024年3月期第1四半期	2,858	10.6	113	—	146	—	73	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 274百万円(124.0%) 2024年3月期第1四半期 122百万円(△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.28	—
2024年3月期第1四半期	3.30	—

(注) 2024年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,377	15,477	64.3
2024年3月期	23,451	15,364	63.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,026百万円 2024年3月期 14,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.4	1,300	△11.9	1,400	△11.0	880	△20.2	39.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	26,180,000株	2024年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,776,045株	2024年3月期	3,776,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	22,403,955株	2024年3月期1Q	22,403,957株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響に加え、中国経済の減速が続くなど、先行き不透明な状況が継続しました。わが国経済は、輸出企業の好業績や、インバウンド消費の好調が続くものの、原材料価格や燃料価格の高騰によるコスト高や、物価高の継続により個人消費が慎重化していることより、予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境のもと、当企業グループは、「中期経営計画『Imagination 2025』」の最終年度として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。それにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供し、“アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニー”を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、国立研究開発法人産業技術総合研究所より「気体中流量校正設備改修」、「超音波流量計」、「北事業所流体輸送実験施設改修工事」を受注いたしました。

「気体中流量校正設備改修」では、流量計のメーカーやエンドユーザーなどからの依頼による気体用流量計の校正などを行う気体中流量校正設備における大型装置の更新や、システム全般の連携調整、改修作業を行います。「超音波流量計」において受注した液体用マルチパス超音波流量計「Psonic-L4」の特長は、純国産で高い信頼性と4本の測定線（4パス）により、実流校正を行い、測定値に対して±0.15%の高精度を実現できる点です。

「北事業所流体輸送実験施設改修工事」では、水用流量計の校正設備の配管やバルブなどの機械の改修と、塗装など建築部分の改修を行います。

これらについては、JCSS（計量法校正事業者登録制度）事業者として得た技術や知見、また、流体計測制御に関連する各種試験設備や生産・出荷設備などを設計・施工を含めて一括で対応している経験などが受注につながったと当社は考えています。

この結果、受注高は4,247百万円（前年同四半期比12.0%増）、売上高は3,299百万円（同15.4%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上原価率は材料費の上昇などで前年同四半期比より0.2ポイント悪化しましたが、増収効果による売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費率が2.6ポイント改善し33.6%となった結果、営業利益は209百万円（同85.0%増）、経常利益は207百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（同90.4%増）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内は石油精製関連業界向けが好調に推移しましたが、半導体関連業界向けが足踏みしていること、化学業界関連向けおよびガス関連業界向けが低迷していること、海外においても中国国内の景気減速の影響や、電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けが一服したことなどにより2,364百万円（前年同四半期比7.6%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

売上高は、国内においては前連結会計年度の受注分を出荷した化学関連業界向けが堅調だったこと、半導体関連業界向けが前連結会計年度並みを維持したこと、海外においては、中国は、中国国内の景気減速の影響を受け前連結会計年度を下回りましたが、韓国は堅調に推移したことなどにより2,328百万円（同10.3%増）となりました。

(システム部門)

受注高は、国内で前述の国立研究開発法人産業技術総合研究所からの受注のほか、前連結会計年度に締結したENEOS株式会社堺製油所の陸上出荷システムの各種制御装置の更新に伴う基本設計から詳細設計、調達、工事、納入後の保守までの包括契約における大口受注などの結果、1,157百万円（同81.8%増）と大きく前年度を上回りました。売上高は、上記大口案件の売上計上は、第2四半期連結累計期間以降となるものの、前連結会計年度受注分が売上計上となり337百万円（同79.8%増）前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、本事業拡大のため保全計画サポートサービスや現地校正、他社校正など地道できめの細かいメンテナンス活動を継続したことや、一部メンテナンス費用の値上げを実施した結果、受注高は726百万円(同21.8%増)、売上高は633百万円(同13.0%増)と、共に前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、23,377百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、12,433百万円となりました。これは主に、棚卸資産が117百万円、流動資産その他が184百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が273百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が147百万円、電子記録債権が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ127万円増加し、10,943百万円となりました。これは主に、無形固定資産が28百万円減少しましたが、有形固定資産その他(純額)が47百万円、投資有価証券が23百万円、繰延税金資産が87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、7,899百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、4,214百万円となりました。これは主に、未払費用が552百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が69百万円、未払金が196百万円、賞与引当金が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は85百万円減少し、3,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、15,477百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が109百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,980	3,119,124
受取手形、売掛金及び契約資産	3,678,700	3,530,914
電子記録債権	1,352,484	1,275,468
商品及び製品	1,018,766	1,109,135
仕掛品	810,767	832,309
原材料及び貯蔵品	2,099,948	2,106,021
その他	305,562	490,133
貸倒引当金	△24,337	△29,333
流動資産合計	12,634,873	12,433,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,757,028	5,757,442
その他(純額)	2,997,355	3,044,186
有形固定資産合計	8,754,383	8,801,628
無形固定資産		
のれん	300,679	285,645
その他	173,682	160,179
無形固定資産合計	474,362	445,825
投資その他の資産		
その他	1,597,659	1,706,264
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,587,669	1,696,274
固定資産合計	10,816,415	10,943,728
資産合計	23,451,289	23,377,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,389	686,172
短期借入金	1,310,460	1,346,524
未払法人税等	242,719	177,096
賞与引当金	703,041	387,886
その他	1,303,958	1,616,450
流動負債合計	4,315,570	4,214,129
固定負債		
長期借入金	507,266	426,177
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,866	14,505
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,509,618	1,503,870
資産除去債務	148,711	148,814
その他	72,586	72,908
固定負債合計	3,771,216	3,685,443
負債合計	8,086,786	7,899,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	6,790,470	6,774,401
自己株式	△403,010	△403,010
株主資本合計	10,724,589	10,708,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,432	122,358
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	668,128	777,837
退職給付に係る調整累計額	29,030	30,647
その他の包括利益累計額合計	4,187,520	4,317,772
非支配株主持分	452,392	451,635
純資産合計	15,364,502	15,477,928
負債純資産合計	23,451,289	23,377,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,858,917	3,299,309
売上原価	1,711,390	1,982,667
売上総利益	1,147,527	1,316,642
販売費及び一般管理費	1,034,223	1,107,077
営業利益	113,303	209,565
営業外収益		
受取利息	3,731	2,284
受取配当金	1,892	2,183
持分法による投資利益	253	-
受取賃貸料	19,366	19,169
為替差益	21,450	4,513
その他	9,188	6,228
営業外収益合計	55,882	34,380
営業外費用		
支払利息	10,284	12,136
賃貸収入原価	10,856	11,163
持分法による投資損失	-	5,305
その他	1,382	8,091
営業外費用合計	22,523	36,696
経常利益	146,662	207,248
特別利益		
固定資産売却益	28	421
投資有価証券売却益	868	-
特別利益合計	897	421
特別損失		
固定資産売却損	-	1,627
固定資産除却損	0	4,966
投資有価証券売却損	-	2
アドバイザー費用	16,545	-
特別損失合計	16,545	6,596
税金等調整前四半期純利益	131,013	201,073
法人税、住民税及び事業税	78,871	163,920
法人税等調整額	△29,909	△94,682
法人税等合計	48,961	69,237
四半期純利益	82,052	131,836
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,106	△8,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,945	140,758

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	82,052	131,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,645	18,926
為替換算調整勘定	23,843	122,261
退職給付に係る調整額	2,970	1,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	△399
その他の包括利益合計	40,349	142,404
四半期包括利益	122,401	274,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,695	271,011
非支配株主に係る四半期包括利益	5,706	3,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	114,582千円	120,898千円
のれんの償却額	15,033千円	15,033千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井清澄指定社員
業務執行社員 公認会計士 森脇淳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーバルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。